

令和7年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

令和6年度 決算関係提出資料

目 次

流域下水道事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(資料1)

公営企業会計決算審査意見書に対する
県土整備部の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(参考資料)

- 1 比較貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 8
- 3 長期債務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 4 資金不足比率の状況・・・・・・・・・・・・ 10

令和7年10月9日

県 土 整 備 部

流域下水道事業の概況

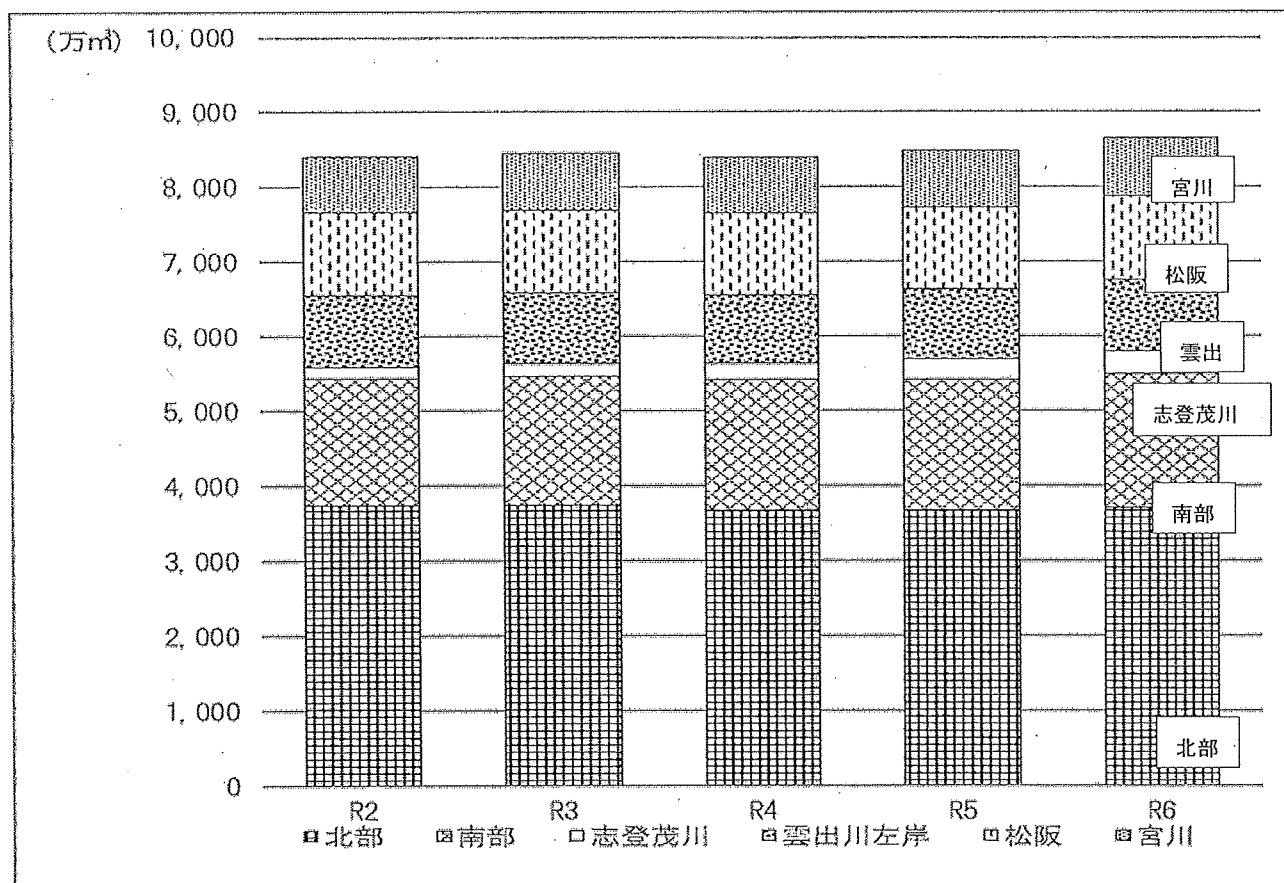
1 汚水処理実績

令和6年度における流域下水道事業は、北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）の3流域6処理区におきまして、県内15市町から流入した8,651万5,287³m³の汚水処理を行いました。

【汚水処理実績の推移】

(単位:m³)

処理区	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北部		37,441,779	37,385,513	36,728,833	36,697,105	37,068,746
南部		16,904,309	17,229,794	17,433,096	17,570,895	17,859,377
志登茂川		1,497,826	1,782,589	2,190,652	2,717,987	3,071,908
雲出川左岸		9,799,859	9,549,996	9,232,019	9,371,192	9,578,871
松阪		11,004,501	11,011,902	10,888,600	10,856,300	11,245,948
宮川		7,369,879	7,550,941	7,514,976	7,680,618	7,690,437
計		84,018,153	84,510,735	83,988,176	84,894,097	86,515,287



2 損益収支

令和6年度の損益は、比較損益計算書のとおり、
営業収益62億8,042万3,701円から営業費用129億5,328万8,218円
を差し引いた66億7,286万4,517円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益74億1,532万4,928円を加え、
営業外費用5億2,542万7,405円を差し引いた2億1,703万3,006円が
経常利益であり、同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が増加（前年度比228.2%）している理由は、
特別損失が減少したことなどによるものです。

また、この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金6億4,586万4,174円を加
え、資本金に組み入れた、その他未処分利益剰余金変動額764万7,590円を差し引
きました8億5,524万9,590円が当年度未処分利益剰余金でありまして、その全
額を翌年度に繰り越すこととしています。

比較損益計算書(流域下水道事業)

科目	令和5年度	令和6年度	比較増減	対 前 年 度 率 比
	円	円	円	円
1 営業収益	5,661,407,832	6,280,423,701	619,015,869	110.9%
(1)維持管理負担金収益	5,661,407,832	6,280,423,701	619,015,869	110.9%
2 営業費用	12,392,062,488	12,953,288,218	561,225,730	104.5%
(1)管渠費	37,950,720	31,739,048	△ 6,211,672	83.6%
(2)ポンプ場費	97,779,732	129,734,532	31,954,800	132.7%
(3)処理場費	4,640,026,699	5,213,428,561	573,401,862	112.4%
(4)総係費	135,964,705	138,030,976	2,066,271	101.5%
(5)減価償却費	7,433,391,911	7,370,887,526	△ 62,504,385	99.2%
(6)資産減耗費	46,948,721	69,467,575	22,518,854	148.0%
営業利益(△は営業損失)	△ 6,730,654,656	△ 6,672,864,517	57,790,139	99.1%
3 営業外収益	7,443,133,065	7,415,324,928	△ 27,808,137	99.6%
(1)受取利息及び配当金	140	140	-	100.0%
(2)他会計補助金	544,947,000	544,958,000	11,000	100.0%
(3)長期前受金戻入	6,853,512,341	6,833,309,205	△ 20,203,136	99.7%
(4)雑収益	44,673,584	37,057,583	△ 7,616,001	83.0%
4 営業外費用	547,840,973	525,427,405	△ 22,413,568	95.9%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	513,652,252	497,045,472	△ 16,606,780	96.8%
(2)雑支出	34,188,721	28,381,933	△ 5,806,788	83.0%
経常利益	164,637,436	217,033,006	52,395,570	131.8%
5 特別損失	69,546,221	-	△ 69,546,221	皆減
(1)その他特別損失	69,546,221	-	△ 69,546,221	皆減
当年度純利益	95,091,215	217,033,006	121,941,791	228.2%
前年度繰越利益剰余金	543,125,369	645,864,174	102,738,805	118.9%
その他未処分利益剰余金変動額	7,647,590	△ 7,647,590	△ 15,295,180	△ 100.0%
当年度未処分利益剰余金	645,864,174	855,249,590	209,385,416	132.4%

(注)本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び負担金で、収入合計は112億6,941万8,000円であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は121億4,751万6,725円であります。

資本的支出のうち、建設改良費は91億4,192万4,209円で、主なものは、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費39億5,689万5,384円であり、流域下水道施設の整備を推進するとともに老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は30億559万2,516円で、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額6億2,984万4,725は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比率
企 業 債	2,242,400,000	2,286,900,000	102.0%
補 助 金	7,297,460,000	7,231,809,000	99.1%
負 担 金	1,658,530,000	1,750,709,000	105.6%
合 計 (A)	11,198,390,000	11,269,418,000	100.6%

(資本的支出)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	9,070,041,742	9,141,924,209	100.8%
うち国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費	4,837,938,000	3,956,895,384	81.8%
うち国補宮川流域下水道（宮川）建設費	1,693,714,000	2,546,514,854	150.4%
償 還 金	3,013,914,918	3,005,592,516	99.7%
うち企業債償還金	3,013,914,918	3,005,592,516	99.7%
合 計 (B)	12,083,956,660	12,147,516,725	100.5%

(資本的収支不足額)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比率
翌年度繰越財源充当額 (C)	369,648,000	121,394,000	32.8%
前年度繰越財源充当額 (D)	523,740,000	369,648,000	70.6%
資本的収支不足額 (A) - (C) + (D) - (B)	731,474,660	629,844,725	86.1%
補填財源			
当年度分消費税資本的収支調整額	113,121,840	123,224,546	108.9%
過年度分損益勘定留保資金	—	8,475,471	皆増
当年度分損益勘定留保資金	618,352,820	498,144,708	80.6%

公営企業会計決算審査意見書に対する 県土整備部の考え方

令和6年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審 査 の 意 見 (P2)

(1) 経営基盤の強化について

令和6年度流域下水道事業会計については、「三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」（以下「経営戦略」という。）上の純利益の試算1億8,600万円に対し、約2億1,703万円の純利益を計上している。

経営戦略については、策定から5年が経過し、社会経済情勢の変化や新たな課題への対応が必要となってきたため、令和7年3月に改定を行っている。

今後も将来にわたり事業を安定的に継続していくため、改定した経営戦略に基づき物価高騰、自然災害対策、地球温暖化対策、さらに、きれいで豊かな伊勢湾の再生の要請等も踏まえ、経営の効率化に取り組み流域関連市町の理解も得ながら経営基盤の強化に努められたい。

県 土 整 備 部 の 考 え 方

維持管理負担金単価については、人件費、燃料費、電気料金等の物価変動等に対するリスクを回避することや、処理場への流入水量の変動になど、各処理区の維持管理の実態に合わせて、平成21年度から3年ごとに負担金単価を見直すこととしています。今般、物価高騰の影響を踏まえ流域関連市町の合意のもと、令和6年度から8年度の維持管理負担金単価改定を行ったところです。

また、流域下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくために、中長期の経営の基本計画として令和元年度に策定した「三重県流域下水道事業経営戦略」が、5年を経過するにあたり、これまでの取組の進捗状況を評価し、それに合わせ、県下水道事業を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、令和7年3月に改定し、3つの経営目標“公共用水域の水質保全”“下水道施設の整備”“健全な事業運営の持続”を柱として、主に11の取組を展開しているところです。

今後とも、「三重県流域下水道事業経営戦略（令和7年度～16年度）」に基づき、効率的、計画的な経営に取り組み、将来にわたり安定的に事業を継続できるよう経営基盤の強化を図ります。

令和6年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審 査 の 意 見 (P2)

(2) 計画的かつ効率的な維持管理等について

流域下水道は、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、能登半島地震後の令和6年9月に取りまとめられた上下水道地震対策検討委員会の報告書において、今後の地震対策のあり方として、上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化という方向性が示され、さらに、埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故を受けて、令和7年3月に国から「下水道管路の全国特別重点調査の実施」が要請されるなど、社会インフラとしての重要性が高まっている。

このため、令和6年度に改定した「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和7年度～11年度）」の着実な実施により事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な維持管理に努めるとともに、能登半島地震や道路陥没事故を受けた国の方針も参考に、「三重県流域下水道総合地震対策計画（令和3年度～令和10年度）」及び必要な施設について策定されている耐水化計画に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化、津波による浸水が予測される施設の耐津波対策及び台風や集中豪雨による浸水のリスクの高い施設の耐水化対策を早期かつ着実に実施されたい。

県 土 整 備 部 の 考 え 方

流域下水道事業については、老朽化施設の増大や自然災害のリスクへの対応として、「三重県流域下水道事業経営戦略（令和7年度～16年度）」を基本計画とする対策を実施しています。

下水道施設の老朽化対策については、「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和7年度～11年度）」に基づき北部浄化センター汚泥処理施設等の更新を進めています。令和7年1月に埼玉県で発生した道路陥没事故により維持管理に対する社会的関心が高まっている中、国の要請に基づき下水道管路の全国特別重点調査を実施し、供用から30年以上経過した大口径管路の状態を把握しました。今後、修繕等が必要な箇所について対策を行います。現在、安全性の確保を最優先とした管路マネジメントの在り方が検討されており、法令改正や指針等の制定といった国の動向に応じて対応していきます。

また、地震対策や津波対策については、「三重県流域下水道総合地震対策計画（令和3年度～10年度）」に基づき北部浄化センター水処理施設の耐震補強を行う等、耐震化や耐津波化を進めています。

さらに、施設浸水対策については、「耐水化計画（令和4年度～8年度）」に基づき井生ポンプ場の耐水化対策を行う等、耐水化を進めています。

今後も、三重県経営戦略の経営目標「下水道施設の整備」に掲げた「老朽化対策」「地震対策」「施設浸水対策」の3つの取組を着実に実施できるよう、令和7年6月に閣議決定された第1次国土強靱化中期計画推進のための予算も活用し、計画的かつ効率的な施設整備に取り組んでいきます。

参 考 資 料

1 比較貸借対照表

科目	令和5年度 (令和6年3月31日)		令和6年度 (令和7年3月31日)		比較増減	対前年度 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	232,672,663,766	97.8%	233,570,687,041	97.6%	898,023,275	100.4%
(1) 有形固定資産	232,663,999,811	97.8%	233,567,199,027	97.6%	903,199,216	100.4%
イ 土地	24,051,677,294	10.1%	24,295,736,294	10.2%	244,059,000	101.0%
ロ 建物	10,955,805,394	4.6%	12,816,359,115	5.4%	1,860,553,721	117.0%
ハ 構築物	165,243,146,356	69.5%	169,453,722,877	70.8%	4,210,576,521	102.6%
ニ 機械及び装置	18,830,509,184	7.9%	24,685,490,693	10.3%	5,854,981,509	131.1%
ホ 車両運搬具	7,907,587	0.0%	10,800,328	0.0%	2,892,741	136.6%
ヘ 工具器具及び備品	64,745,651	0.0%	72,526,685	0.0%	7,781,034	112.0%
ト 建設仮勘定	13,510,208,345	5.7%	2,232,563,035	0.9%	△ 11,277,645,310	16.5%
(2) 無形固定資産	8,663,955	0.0%	3,488,014	0.0%	△ 5,175,941	40.3%
イ 地上権	44,947	0.0%	-	0.0%	△ 44,947	0.0%
ロ ソフトウェア	8,619,008	0.0%	3,488,014	0.0%	△ 5,130,994	40.5%
2 流動資産	5,246,461,146	2.2%	5,787,682,564	2.4%	541,221,418	110.3%
(1) 現金預金	3,107,415,242	1.3%	3,573,356,772	1.5%	465,941,530	115.0%
(2) 未収金	2,132,045,904	0.9%	2,207,325,792	0.9%	75,279,888	103.5%
(3) その他流動資産	7,000,000	0.0%	7,000,000	0.0%	-	100.0%
資産合計	237,919,124,912	100.0%	239,358,369,605	100.0%	1,439,244,693	100.6%

	円	%	円	%		%
3 固定負債	35,100,837,126	14.8%	34,392,874,118	14.4%	△ 707,963,008	98.0%
(1) 企業債	35,100,837,126	14.8%	34,392,874,118	14.4%	△ 707,963,008	98.0%
4 流動負債	7,169,802,985	3.0%	7,677,761,093	3.2%	507,958,108	107.1%
(1) 企業債	3,005,592,516	1.3%	2,994,863,008	1.3%	△ 10,729,508	99.6%
(2) 未払金	3,896,236,682	1.6%	4,319,855,984	1.8%	423,619,302	110.9%
(3) 引当金	8,562,000	0.0%	9,132,000	0.0%	570,000	106.7%
イ 賞与引当金	8,562,000	0.0%	9,132,000	0.0%	570,000	106.7%
(4) 維持管理負担金繰越金	248,581,069	0.1%	329,696,247	0.1%	81,115,178	132.6%
(5) その他流動負債	10,830,718	0.0%	24,213,854	0.0%	13,383,136	223.6%
5 繰延収益	165,576,086,745	69.6%	166,815,244,332	69.7%	1,239,157,587	100.8%
負債合計	207,846,726,856	87.4%	208,885,879,543	87.3%	1,039,152,687	100.5%
6 資本金	9,752,701,806	4.1%	9,760,349,396	4.1%	7,647,590	100.1%
7 剰余金	20,319,696,250	8.5%	20,712,140,666	8.7%	392,444,416	101.9%
(1) 資本剰余金	19,673,832,076	8.3%	19,856,891,076	8.3%	183,059,000	100.9%
イ 国庫補助金	12,329,895,844	5.2%	12,451,925,344	5.2%	122,029,500	101.0%
ロ 工事負担金	5,856,847,373	2.5%	5,917,862,123	2.5%	61,014,750	101.0%
ハ 他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,339,275	0.6%	14,750	100.0%
ニ 受贈財産評価額	133,764,334	0.1%	133,764,334	0.1%	-	100.0%
(2) 利益剰余金	645,864,174	0.3%	855,249,590	0.4%	209,385,416	132.4%
イ 当年度未処分利益剰余金	645,864,174	0.3%	855,249,590	0.4%	209,385,416	132.4%
資本合計	30,072,398,056	12.6%	30,472,490,062	12.7%	400,092,006	101.3%
負債・資本合計	237,919,124,912	100.0%	239,358,369,605	100.0%	1,439,244,693	100.6%

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和5年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	756,393,742	1,267,486,630	511,092,888	167.6%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,855,639,773	△1,959,149,461	△103,509,688	105.6%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,410,629	1,157,604,361	122,193,732	111.8%
資金増加額（又は減少額）	△63,835,402	465,941,530	529,776,932	—
資金期首残高	3,171,250,644	3,107,415,242	△63,835,402	98.0%
資金期末残高	3,107,415,242	3,573,356,772	465,941,530	115.0%

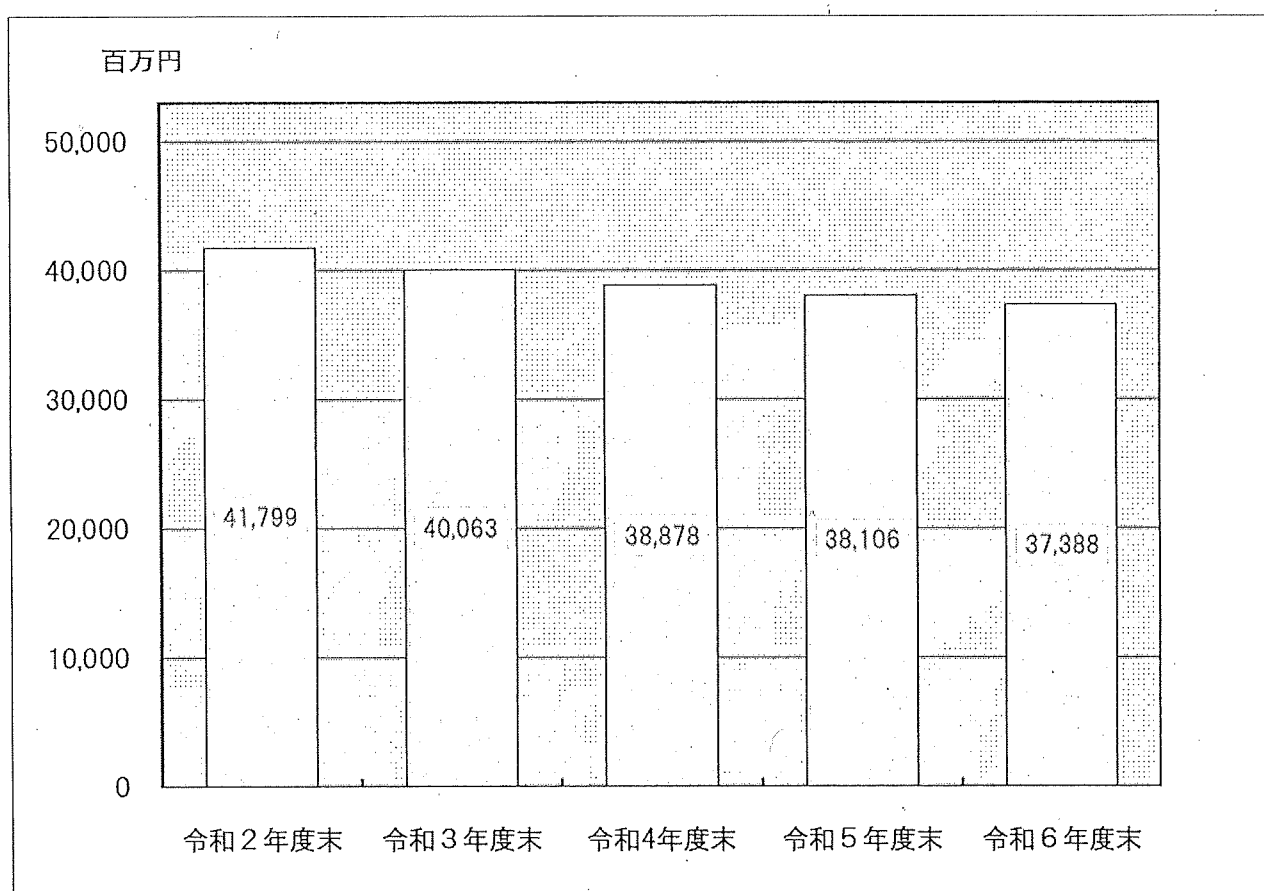
（注）キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

3 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)			
	令和5年度末 (A)	令和6年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
流域下水道事業	38,106,429,642	37,387,737,126	△718,692,516

(2) 企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

4 資金不足比率の状況

令和6年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
流域下水道事業会計	— (983,390,479)	—

(注)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

